

平成 30 年度・国の主な住宅関連補助事業（内容は4月25日現在）

事業名称	対象	補助金額	募集期間	要件	問い合わせ先
地域型住宅グリーン化事業	中小工務店が建設する木造の長期優良住宅・低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅など	①【長期優良・低炭素・性能向上計画認定住宅】最大100万円/戸 ②【ゼロエネルギー住宅】最大125万円/戸（それぞれ過去の補助利用実績が4戸未満の場合、10～15万円加算）※三世代同居対応で最大30万円、一定量以上の地域材使用で同20万円を加算	グループ募集は4月27日(金)～6月4日(月)	中小工務店が原木供給者や製材業者などとグループを構成し、国に提案して採択を受けた地域住宅の生産ルールに則って建設することが条件	国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室（☎03-5253-8111、内線39-413）
長期優良住宅化リフォーム推進事業	住宅ストックの長寿命化を図る戸建て・共同住宅の優良なリフォーム	【評価基準型】最大100万円/戸 【認定長期優良住宅型】最大200万円/戸 【高度省エネ型】最大250万円/戸 【提案型】補助対象費用の最大1/3 ※三世代同居改修で最大50万円を加算	【通年申請タイプ】事業者登録が4月10日(火)～11月30日(金)、交付申請が5月10日(木)～12月21日(金) 【事前採択タイプ】公募は4月10日(火)～5月18日(金)、交付申請は7月初旬～12月21日(金)	【評価基準型】評価基準のうち、劣化対策と耐震性を含む3項目に適合 【認定長期優良住宅型】性能向上リフォームを行い、増改築版長期優良住宅の認定取得 【高度省エネ型】増改築版長期優良住宅認定を受けたうえで、一次エネルギー消費量を省エネ基準比2割削減 【提案型】評価基準で評価できない先導性・汎用性・独自性等の高い長期優良住宅化リフォームの実現手法の提案	長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室（☎03-5229-7568・FAX03-5229-3571）・ <a href="https://www.kenken.go.jp/chouki/">https://www.kenken.go.jp/chouki/</a>
ZEH+実証事業	注文・建売住宅のZEH+の新築・改修	定額115万円/戸（他に蓄電池導入で3万円/kWh、最大45万円を加算）	【提案応募】5月1日(火)～5月11日(金) 【補助交付申請】5月28日(月)～10月5日(金)	ZEH強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリアし、①U <sub>a</sub> 値が1・2地域0.3W、3～5地域0.4Wなど外皮性能強化②HEMSなどエネルギーマネジメントシステム採用③電気自動車への充電または充電設備設置一の3項目から2項目以上適合するZEH（寒冷・低日射・多雪地域は太陽光を含め一次エネルギー消費量削減率が75%以上100%未満のNearly ZEH+も補助対象）	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4081）・ <a href="http://sii.or.jp/reti_zeh30/zeh_plus/">http://sii.or.jp/reti_zeh30/zeh_plus/</a>
ZEH支援事業	注文・建売住宅のZEHの新築・改修	定額70万円/戸（他に蓄電池導入で3万円/kWh、最大30万円を加算）	一次公募=5月28日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）=7月17日(火)～8月10日(金) 三次公募（予定）=8月23日(木)～10月5日(金)	ZEH強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリア寒冷・低日射・多雪地域は太陽光を含め一次エネルギー消費量削減率が75%以上100%未満のNearly ZEH、都市部狭小地は太陽光の導入不要なZEH Orientedも補助対象	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4030）・ <a href="http://sii.or.jp/moe_zeh30/">http://sii.or.jp/moe_zeh30/</a>
戸建分譲 ZEH 実証事業	10戸以上まとまったZEH+・ZEHの分譲住宅プロジェクト	ZEH+は定額115万円/戸、ZEHは70万円/戸（他に蓄電池導入でZEH+は1kWhあたり3万円・最大45万円、ZEHは1kWhあたり3万円・最大30万円を加算）	6月4日(月)～6月29日(金)	性能要件はZEH+実証事業・ZEH支援事業と同じで、他にBELSを活用した営業広報活動等を行うことが必要	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4081）・ <a href="http://sii.or.jp/reti_zeh30/kodate_zeh/">http://sii.or.jp/reti_zeh30/kodate_zeh/</a>
先進的再エネ熱等導入支援事業	CLT・地中熱ヒートポンプ・PVTシステム（太陽光・太陽熱利用一体型システム）のいずれかを採用し、ZEH+実証事業・ZEH支援事業・戸建分譲ZEH実証事業の補助交付決定を受けた住宅	定額90万円/戸	一次公募=5月28日(月)～6月29日(金) ※二次公募は未定	①CLTを床面積1㎡あたり0.1㎡以上、壁・床・屋根に使用②暖房時COP3.7以上の地中熱ヒートポンプシステムを採用③太陽光発電パネルと太陽熱集熱器が一体となったPVTシステムを採用一のうち、いずれかに適合	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4030）・ <a href="http://sii.or.jp/moe_zeh30/clt/">http://sii.or.jp/moe_zeh30/clt/</a>
高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業	高性能・省CO <sub>2</sub> な断熱材や窓により、省エネ効果が15%以上見込まれる戸建て・集合住宅の断熱リフォーム	戸建住宅は最大120万円/戸、集合住宅は同15万円/戸。他に戸建住宅は蓄電池設置で3万円/kWh（工事費は別途最大5万円/台）、電気ヒートポンプ給湯機等の設置で最大5万円/台（工事費含む）を補助	【戸建て・集合住宅（個別）】一次公募=5月7日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）=7月17日(火)～8月10日(金) 【集合住宅（全体）】5月7日(月)～6月4日(月)	あらかじめ事務局に登録された高性能窓、サッシ、断熱材等を用いて、住宅全体の一次エネルギー消費量を15%以上削減する断熱リフォーム（蓄電池・電気ヒートポンプ給湯機への補助は、10kW未満の太陽光発電設置が条件）	（一社）環境共創イニシアチブ断熱リノベ担当（☎03-5565-4860）・ <a href="http://sii.or.jp/moe_material30/">http://sii.or.jp/moe_material30/</a>
次世代省エネ建材支援事業	短工期で施工可能な高性能断熱パネルや、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用する戸建て・集合住宅の断熱リフォーム	戸建住宅は最大200万円/戸、集合住宅は同125万円/戸	一次公募=5月28日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）=8月初旬～下旬	工期短縮可能な高性能断熱材や、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用して断熱・省エネ性能の向上を図る断熱リフォーム	（一社）環境共創イニシアチブ次世代建材担当（☎03-5565-3110）・ <a href="http://sii.or.jp/reti_material30/">http://sii.or.jp/reti_material30/</a>
サステナブル建築物等先導事業	先導的な省CO <sub>2</sub> やIoT活用、気候風土への適用、LCCM住宅にかかわるリーディングプロジェクト	補助対象費用の1/2（最大補助額は条件によって異なり、LCCM住宅で最大125万円/戸）	【気候風土適応型】第1回=4月24日(火)～6月6日(木) ※第2回は8月頃予定 【省CO <sub>2</sub> 先導型】4月24日(火)～6月13日(木)	先導的な省CO <sub>2</sub> 住宅や、地域の気候風土に適応した低環境負荷住宅、IoT技術を活用した住宅、ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロを見込むLCCM住宅など	国土交通省住宅局住宅生産課（☎03-5253-8111、内線39-422または39-455）
賃貸住宅における省CO <sub>2</sub> 促進モデル事業	一定の断熱性能・省エネ性能をクリアする賃貸住宅の新築・改修で、追加的に必要となる給湯・空調・照明設備等の高効率化に要する費用	新築はCO <sub>2</sub> 排出量を省エネ基準比20%以上削減で最大60万円/戸、同10%以上削減で最大30万円/戸。改修は同10%削減で最大60万円/戸、省エネ基準相当で最大30万円/戸	4月17日(月)～5月31日(木)	新築は省エネ基準をクリアしたうえで、一次エネルギー消費量を基準値より20%以上削減または10%以上削減。改修は一次エネルギー消費量を基準値より10%以上削減または基準値並みとすることなどが条件	（一社）低炭素社会創出促進協会（☎03-3502-0700）・ <a href="http://lcsa.jp">http://lcsa.jp</a>
住宅ストック維持・向上促進事業	適切なリフォーム・維持管理によって、良質な住宅が適正な価格で市場に流通するための仕組みづくり	最大2000万円（さらに仕組みを試行する場合、個々の住宅に対し最大100万円/戸補助）	4月13日(金)～5月9日(木)（継続事業は4月23日(月)まで。安心R住宅版は12月28日(金)まで）	工務店や建築士、インスペクション業者、宅建業者、金融機関などが連携した協議会が、住宅品質の維持・向上・評価から中古流通時の融資方法・保証まで一体となった仕組みづくりの開発・周知・試行を行うこと（安心R住宅対象の特別枠あり）	（一社）住宅瑕疵担保責任保険協会（☎03-3580-0331）・ <a href="http://www.kashihoken.or.jp/homestock2/">http://www.kashihoken.or.jp/homestock2/</a>
スマートウェルネス住宅等推進事業（サービス付き高齢者向け住宅整備事業）	サービス付き高齢者向け住宅の新築・改修（他に高齢者生活支援施設の新築・改修も対象）	最大補助額は新築で床面積25㎡未満が90万円/戸、同25㎡以上が125万円、同30㎡以上かつ一定の設備完備で135万円/戸、改修で180万円/戸	4月20日(金)～2月28日(木)	サービス付き高齢者向け住宅として10年以上登録すること、家賃が近隣の同種の住宅の家賃を大きく超えていないことなどが条件（運営事業者が既に整備・運営している物件も含めて運営情報の提供を行うことも要件になる予定）	サービス付き高齢者向け住宅整備事業事務局（☎03-5805-2971）・ <a href="http://www.koreisha.jp/service/">http://www.koreisha.jp/service/</a>
家庭用燃料電池システム導入支援事業	エネファーム	工事費を含め設定された基準価格以下の場合、固体高分子系が定額6万円、固体酸化物系が同12万円（基準価格を上回り、裾切価格以下の場合には半額。既築住宅・マンションへの設置やLPガス対応機種、寒冷地仕様機種には3万円を加算）	4月9日(月)～2月22日(金)	燃料電池普及促進協会が指定した燃料電池システム（エネファーム）で、6年間継続して使用することなどが条件	（一社）燃料電池普及促進協会（☎03-5472-1190）・ <a href="http://www.fca-enefarm.org/subsidy30/">http://www.fca-enefarm.org/subsidy30/</a>